

人事労務管理の考え方を、根底から変える

1. 人件費節減の前提

利益を獲得するためには次のような条件が必要である。

- ① 生産能力を引き上げること
- ② 販売能力を強化すること
- ③ その他の企業の能力を強くすること

2. 人件費節減の二大方法の確認

(1) 絶対的節減

人件費の総額を圧縮する方法。

(2) 相対的節減

人件費の総額を圧縮しないで稼ぎを増加する方法。

3. 絶対的節減の具体例

- ① パートの活用
- ② 間接ゼロ経営

4. 相対的節減の具体例

- ① 全員直接稼ぎ人制度
- ② 一人二役以上
- ③ 全社一丸体制
- ④ 常に配置転換を行う企業
- ⑤ 会議時間のカット



税理士法人 大平経営会計事務所

〒440-0083 愛知県豊橋市下地町字横山 45 番地の1
TEL : (0532) 53-5333(代) FAX : (0532) 53-5118